

長野市未来創造宣言

打ち破ろう、この閉塞感。38万人の「夢」に向かって。

世界の人々が興奮するオリンピックを、市民の力で創りあげた1998年。
あのときの長野市民の底力を、今でも私は誇りに思っています。

あれから20年。世界に類を見ない少子高齢化や人口減少により、
日本は閉塞感漂う、厳しい時代を迎えています。

長野市もそれは同じ。日本中の自治体が、
次の世代に引き継ぐべき社会のあり方を模索しています。

そんな厳しい時代だからこそ、オリンピックのときのように、
長野市民が心を一つにして行動し、この街の底力を示すことが、
改めて求められているのではないのでしょうか。

「わたし」ができること。

「あなた」にできること。

「みんな」でできること。

力を合わせることで、長野市の未来は、まだまだ良い方向に変えられる。
もっともっと豊かで、面白いものになる。
今が、そのために動き出せる最後のチャンスだと思うのです。

私は、長野市が持つ底力を今こそフル活用し、
希望を持てる長野市の未来創造に邁進することを、ここに宣言します。

こんなもんじゃない、長野市。
日本の未来をリードする中核市を目指して。

未来を担う子どもたちに優先投資。子育て環境No.1都市・長野市へ！

私は、1000人以上の長野市民の皆さんと語り合い、たくさんのパパママの悩みを実感しました。

子育て政策を一丁目一番地として、悩むあなたの力になります。安心安全に子育てできる、子育てしたい場所として、日本中の若者から選ばれる「子育て・教育環境 No.1」の中核市をつくり、合計特殊出生率2.00以上を目指します。

「子育てなんでも庁舎」を、まちなかに設置。

子どもの遊び場と、子育て相談窓口を兼ねた施設「子育てなんでも庁舎」を、市の中心市街地に設置します。子どもの遊びやママパパ同士での情報交換のついでに、ワンストップで子育て相談ができる体制をつくります。

子育てに奮闘するパパママの負担軽減へ、「保育費補助」を増額。

共働き家庭や母子・父子家庭が増加する中、子育てしたくてもできない環境の改善に努めます。子育てに奮闘するパパママの負担を少しでも減らすため、予算を見直して、任期中に保育費補助を増やします。

「放課後こども総合プラン」利用者負担導入の再検討。

平成30年4月から有料化の方針が決まっている「放課後こども総合プラン」は、利用者負担の導入の是非について再度検討します。また、家庭環境の変化を踏まえ、子どもたちの多様な放課後生活に対応した居場所づくりがどうあるべきか、放課後こどもプランも含めて総合的に検討していきます。

長野市で史上初となる女性の副市長を登用。

「子育て・教育環境 No.1都市」を目指すには、子育て経験のある女性の声や経験を生かすことが不可欠。長野市では史上初となる女性の副市長を任期中に登用し、子育て・教育環境を最優先課題として取り組みます。

障がい個性になる、「多様性を育む教育」を推進。

身体障がいや知的障がいを抱える子どもたちへの環境整備はもちろん、これまで普通学級の中で見過ごされがちだった「発達障がい」にスポットを当て、子どもの特性を十分に理解し、個性として育むことができる教育環境を創ります。そのために、まずは市や県の教育委員会と協働しながら、市内にモデル校を設置して実践し、多様性を育む教育を全市的な取り組みに広げていきます。

出産・子育て後の再就職や転職支援を徹底応援。

出産や子育て後の女性の再就職や転職支援を応援します。女性の雇用や再就職に向けた能力開発に積極的に取り組む企業を支援する制度を創設し、出産や子育て後のキャリアを描きやすい社会づくりを目指します。

①長野市のアンケートによれば、回答者の70%以上が、子育てをする上で「子育ての支援制度」に関する情報を必要としています。一方で、「子育て情報の入手元」は「友人」が70%と最も多く、逆に「子育て支援センター」など市の窓口を挙げた人は約20%に過ぎませんでした。

②内閣府の調査によれば、保育所・幼稚園に通う子どもには、年間で約121万円の費用がかかります。「子育て世代」の平均世帯年収465万円(H26)を踏まえると、両親の収入の約4分の1が子育て費用にあてられているのが現状で

③長野市が実施したアンケートによれば、H30年からの有料化に対し、約40%の利用者が「無料で実施」を求め、約13%の利用者が「有料ならば利用しない」と回答しています。

④文部科学省の発表によれば、子どもの6.5%が“発達障がいの可能性がある”とされており、1クラスに2人程度は何らかの「学びづらさ」を持つ子どもがいます。

発達障がいを抱える子どもたちの多くは、周囲の理解不足を原因の一つとする「二次障害」に苦しんでいます。

⑤長野市のアンケートによれば、「理想の子どもの人数を持つために重要なこと」として、約63%が「子育てに理解ある職場環境を整備する」、約61%が「雇用を安定させる」と回答しています。

トップセールスで、「長野ブランド」を発信。世界に誇る長野市へ！

オリンピック・パラリンピック開催都市・長野として、海外では高い知名度を誇る長野ですが、現状はその知名度を活かしきれていません。私は、エムウェーブ社長時代に築いた全国・全世界に広がるネットワークを最大限に活かし、長野オリンピック20周年を契機に、「長野ブランド」をトップセールスで全世界に発信し、観光誘致、農産物・特産物の販路拡大を強力に推し進めます。

長野市「食の都」構想！ まちなかに、そのシンボルとなる拠点整備へ。

長野の農産物のブランディング戦略を見直し、「長野市の農産物は日本一美味しい」「長野市は、食の都」というイメージを全国・全世界に発信し、質の高い農産物や加工品の売り込みをトップセールスで進めます。また、今年度末にその活用方針の決定が予定されている「もんぜんぶら座」など、まちなかの公共施設を念頭に、長野市の新しいシンボルとして、観光客も地元住民も一緒になって憩い、楽しめる「食の拠点」を整備します。

「おいしい長野」をまずは地元から。長野市内の地産地消を応援。

学校給食や市内レストランでの「地産地消」を応援。まずは市内で地元の農産物を消費したり、そのおいしさの秘密を学べる機会をつくり、長野ブランドに対する市民の皆さんの愛着や自信の醸成につなげます。

「長野オリンピックメモリアル部局(仮称)」を設置し、オリンピックレガシーを発信。

「長野オリンピックメモリアル部局(仮称)」を設置します。長野オリンピック20周年を契機に「長野ブランド」を国内及び全世界に発信して観光誘客を進めるとともに、オリンピック関連の資料を一箇所にまとめ、「長野ブランド」の発信拠点にします。また、政府の訪日外国人増加政策に沿った形で、東京都と連携しながら、訪日外国人需要を長野に取り込みます。

市内に文化特区を設置し、長野市発の文化芸術を醸成。

実は、長野市内には国内有数の彫刻芸術が多数設置されていたり、市民演劇が盛んに行われるなど、文化芸術に対する市民の皆さんの想いが強い街だと感じます。その想いをより広げていくために、市内に文化特区を設置し、長野市の一大芸術エリアとして昇華させるとともに、長野市発の文化芸術の醸成に努めます。

①長野市には、広く知られる「そば」「りんご」の他にも「ジーンズカン」「ぶどう」「レタス」など、様々な名産品があります。

また、厚労省の調査では、長野県の野菜の消費量が全国1位の常連です。しかし、長野の農産物の全国への浸透は不十分。長野の「食」を発信する拠点の必要性を感じます。

H26年度の市民アンケートによれば、地産地消について「地域の活性化に繋がると思う」と回答した市民が67.5%で最多。次いで「生産者が身近に感じられ、安心・安全」と、市民の多くが地産地消にプラスなイメージを抱いています。

③エムウェーブ社長時代、IOCを訪問する機会がありました。私はそこでオリンピック開催都市「NAGANO」の知名度の高さとブランド力を目の当たりにしました。長野市は、すでに世界的な知名度をもち、世界各国に発信できる可能性を持った、数少ない自治体です。しかし、この「可能性」を有効活用できていないのが実態ではないでしょうか。

認めあい、助けあい、かばいあう。どの世代も笑顔で暮らせる長野市へ！

「すべての人が笑顔で暮らせるまちがいい」。それが私の理想です。仏都・長野らしく、高齢者や障がいを持った方々、外国人を含めた観光客、市外からの移住者など、すべての人に優しい、すべての人が夢を抱けるまちへ、38万通りの暮らしやチャレンジを支えます。

超高齢社会に対応した、新しい仕組みづくりや公共交通サービスを検討。

65歳以上の人口が28.2%（平成28年）になった長野市は今後も老年人口が増加します。NPOや民間企業と共同し、超高齢社会に対応した「高齢者のひとり暮らし」を支える仕組みや、地域の新たな足となる「未来の公共交通サービス」を検討します。前者については、例えば「サービス付き高齢者住宅」や「高齢者シェアハウス」を市内に増やし、一人暮らしの高齢者を減らして、地域とのコミュニケーションの輪を広げることを目指します。

高齢者や障がいを持った方、外国人に優しいユニバーサルデザインを推進。

バリアフリー化粧室（公共トイレ）や、多言語に対応した標識の設置など、高齢者や障がい者、外国人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。また、中心市街地に緑と水を取り入れるなど、市民と観光客に憩いと安らぎを提供するまちづくりに全力で取り組みます。

人生の転機に、何度でも学び直しができる「学習県学習市」へ。

何歳になっても、人生の転機に学び直しができる環境づくりを進め、「学習県学習市」へと成長させます。例えば、政府の「未来投資戦略2017」に示された、年代・職種を問わず、様々な人が基礎的なIT・データスキルを習得できるようにするなど、意欲のある社会人の「学び」を充実するための支援策を検討します。また、民間企業とも連携し、就農、地域づくりなど、シニア世代とも相性の良い幾つかの分野で活躍いただける環境を提案し、セカンドキャリア構築に向けた研修等の橋渡し・支援を行います。

渋滞緩和策、災害対策、空き家対策を通じて、安心安全なまちづくりを推進。

篠ノ井・松代・若穂方面の渋滞緩和策を検討し、日常生活の利便性向上と防災・危機管理対策を進めます。また、中山間地域の針葉樹を広葉樹に植え替えることで、地すべりや土石流等の災害対策に繋がります。また、地域防災の観点から、空き家対策に力を入れ、住んで居心地のいい地域を守ります。

空き家の流通増加等で、移住者の「長野らしいライフスタイル」実現支援。

U・I・Jターン等の移住者向けの空き家の流通増加に向けた施策に取り組みます。売買だけでなく、賃貸で貸し出す空き家を増やし、移住者が長野らしいライフスタイルを送れるよう側面支援します。

①ひとり暮らしをしている高齢者は、長野市内にH27年時点で9375人おり、既に1万人を超えていることが推測されます。また、少子高齢化、健康寿命の延伸を考慮すると、ひとり暮らしをする高齢者は今後ますます増えていくことが予想されています。

②市民との意見交換の中で、「中心市街地の英語標識を撤去すべきでなかった」「中心市街地で気軽にトイレを使える環境を整備してほしい」といった、公共性への配慮を求める意見が目立ちました。

③H27年度「まちづくりアンケート」内の「(生涯学習)をどのように行うか」という質問に対して、「本・インターネット・テレビ・ラジオ講座」と回答した人が約4割にのぼった一方、「公民館・学習センター」が約3割、「体育館・プール」「図書館」が約2割と、市の施設を生涯学習に活用しきれていない現状がわかっています。

④H28年度「市政概要」によれば、長野市内に土石流の「特別警戒区域」は359カ所、「警戒区域」は259カ所。更には、地すべりの「警戒区域」も212カ所あり、行政による抜本的解決が求められています。

⑤H28年度の「まちづくりアンケート」によれば、今後増加する空き家に対して、回答者の約60%が「防火・防犯上の不安」や「生活環境の悪化」などの懸念を示しています。また、「個人所有の財産に対する公的支援は必要ない」とする市民は10%を割り、大半の市民が「空き家問題」への行政の介入・解決を望んでいます。

市政の見える化と市全体を潤す公共施設活用。「オープンシティ」長野へ！

私は経営者として、オリンピック施設の黒字最大化を達成しました。その経営手腕を市政に活かし、様々なパートナーと協働しながら、わかりやすく風通しのいい行政、長野市全体を潤す公共施設経営を実現します。

「やめるものはやめる会議（仮称）」を設置。働き方改革を、まずは市役所から。

庁内に「やめるものはやめる会議（仮称）」を設置し、行政職員や有識者と徹底議論。行政職員を減らすのではなく、必要な仕事への「選択と集中」を図ります。行政サービスの効率化に向けたIoT（モノのインターネット化技術）やAI（人工知能技術）導入なども検討し、働き方改革を長野市役所が率先して進めます。

事業の進捗状況をわかりやすく伝える専門職を、民間から登用。

行政文書のデザインや発信方法を徹底的に意識し、市民が「読みたい」と思える情報発信を実現するために、事業の進捗状況をわかりやすく伝える専門職や、行政書類を簡素化する専門職を民間から登用します。

市庁舎・芸術館などの運営方針を見直し、ウェルカム感あふれる雰囲気づくりへ。

市庁舎や芸術館を始めとする公共施設の運営方針を見直し、ウェルカム感あふれる雰囲気づくりを徹底的に進めていくことで、利用者満足度や利用者数の増加につなげていきます。

大型公共施設は、長野市全体を潤す「稼ぐ公共施設」経営に変革。

大型公共施設は、その運営方法を全面的に見直し、民間企業とも積極的に協働し、さらなる営業努力で各施設の全面黒字化を目指し、長野市全体への経済波及効果を最大化する「稼ぐ公共施設」経営に変革していきます。市民の楽しみを増やす公共施設経営を徹底することで、財政健全化にも貢献します。長野市ボブスレー・リージュパーク（通称「スパイラル」）については、2018年以降の休止方針を見直し、活用方法を再検討します。

「市民とともに作る行政」に向けて、長野市共創ファンドの創設。

地域課題の解決に向けた助成制度として、「長野市共創ファンド」を創設します。市民団体やNPO、民間企業による提案を受け入れ、行政施策として協働するための枠組みをつくり、「市民と共につくる行政」のシンボルとします。

①「第5次総合計画」内のアンケートによると、長野市が「効率的で効果的な行政運営をしている」とした回答者は約20%にとどまりました。市民の大半が市の行政運営に対して何らかの懸念を抱いていることが読み取れます。

②長野市のホームページには様々な情報が掲載されています。しかし、データが羅列されているだけのものなど、市民に優しいとは言えない情報も少なくありません。市民に行政への信頼を寄せてもらうためには、わかりやすい発信が不可欠です。

③市民の皆さんとの意見交換会の中で、公共施設や市庁舎の「使いづらさ」を指摘する声が上がりました。訪れる人が「気持ちいい」空間でなければ、市民の信頼を得ることや観光客誘客は見込めません。

④長野市の財政資料によると、H27年度、長野市民ひとりあたりが年間で9万1,000円を建設事業費として支出している計算になります。この額は類似45団体の中4位の水準です。このことから、今後、長野市は他自治体に比べて公共施設の数や規模が大きくなるのが読み取れます。だからこそ、市全体に公共施設がもたらす潤いを行きわたらせる施策が求められます。